

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	情報化推進事業	会計名称	一般会計		担当課	企画政策課	
		予算科目	2 款 1 項 12 目	事業番号	410	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木下里香	
法令根拠等	伊予市地域インターネット管理運用規程				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	多様化した市民ニーズに応え、質の高い行政サービスの提供と効率的な行財政運営を図る。				事業の対象	行政組織、職員、住民	
事業の目的	内部情報システムの運用管理を適切かつ確実に行う。また、デジタル化推進に関する事業を実施する。				昨年度の課題	本事業で混在しているデジタル化推進の分野とシステム管理の分野を事業分割することを検討すること。	
事業の内容(整備内容)	情報系ネットワーク、インターネット、グループウェア(メール含む)の運用管理及びセキュリティ対策、行政サービスのデジタル化に係る事業の推進				昨年度の課題に対する具体的な改善策	将来的に機構改革により整理を行う方向で進めており、まずは予算編成について令和5年度からデジタル化推進事業を新たに設定した。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	78,763	121,456	26,539	0	0	147,483	プッシュ型ユーザ登録者数	人	8581	9000	9000	10430
財源内訳												
国庫支出金	19,824	0	1,760	0	0	1,760						
県支出金	275	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	715	475	0	0	0	1,210						
一般財源	57,949	120,981	24,779	0	0	144,513						
職員の人工(にんく)数	1.5	1.5				0						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				0						
※ 直接事業費+人件費	90,525	133,147				147,483						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		内部情報システム等の使用料及び保守委託料、デジタル化推進に係る費用							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					80,000	150,000	150,000	100,000	100,000	580,000		
成果指標	指標	デジタル化及び情報化推進(働き方改革等)に係る新規事業数				⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	デジタル化施策や情報化推進施策に係る課題解決に向けた取組事業数					目標		3	3	3	
	指標で表せない効果	人材交流などの定量化が困難な取り組みも推進している。					実績		3			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		ペーパーレスでの働き方が可能な環境構築とともにサイバー攻撃等へのセキュリティ対策に向けた整備を実施している。デジタル化推進プロジェクト会ではSDGsプロジェクト会と合同で分科会を作り、様々な課題解決に向け協議を重ねている。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 デジタル化の推進に向けた環境構築を行い、併せてセキュリティ対策も実施することで新たな働き方の促進と安心した業務遂行を図った。デジタル化推進プロジェクト会における分科会では若手職員の積極的な意見交換が見られた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の苦勞した点・課題 デジタル化の推進を見据えた環境構築に対し職員の新たな働き方への転換を十分図れていない。また、デジタル化推進に対しては効果とともに維持管理経費も含めた検討を行う必要がある。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4				合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) AIやRPA等のデジタル技術やビッグデータ等の電子情報を効果的に活用し、行政サービスの向上や業務の効率化に努める必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識 デジタル化を推し進めるためには、専門人材及び財源の確保が必要不可欠である。愛媛県との連携強化、補助金・交付金等に関する情報収集等に努めながら、地域課題の解決や社会経済活動の発展に取り組んでいきたい。					
	コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3								